

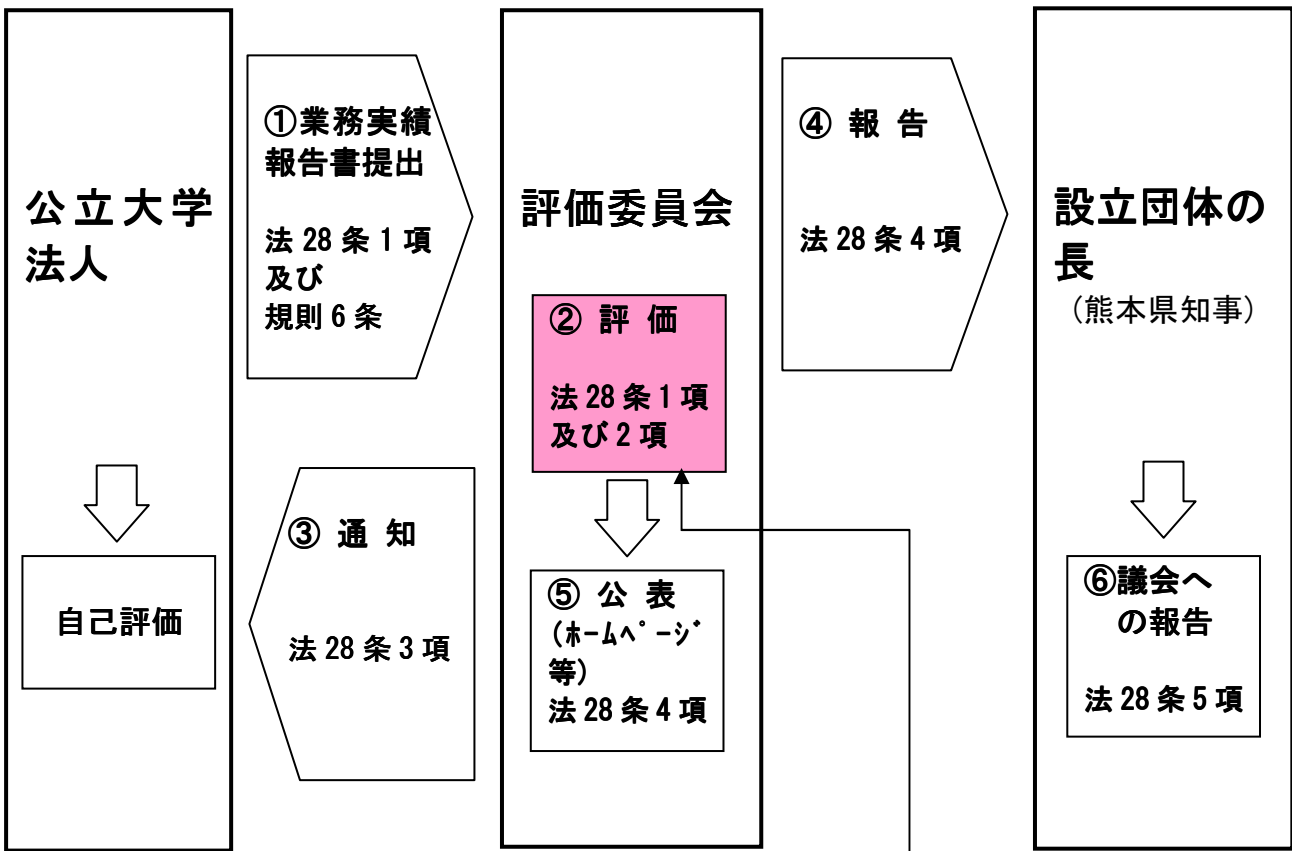
業務実績評価の概要

1 趣 旨

公立大学法人熊本県立大学は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 28 条第 1 項及び公立大学法人熊本県立大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則（以下「規則」という。）に基づき各事業年度における業務実績について評価委員会の評価を受ける必要があり、今回、平成 22 年度の業務実績報告書を当評価委員会に提出したもの。

評価委員会は、法人が行う業務の公共性及び業務運営の透明性の確保を図るために、各事業年度終了時において業務実績評価を行い、その結果を通知、報告、公表することとされている。

2 手続に係るイメージ図



②-1 調査・分析
・業務実績報告書を基に検証

②-2 総合的な評定
【項目別評価】
・検証結果を踏まえ、大項目ごとに、1 から 4 の 4 段階で評価
・教育研究は、事業の外形的、客観的な進行状況等の確認を行い、特筆すべき点や改善すべき点等を記載
【全体評価】
・項目別評価を踏まえ、総合的に評価
→ 業務実績評価書取りまとめ

【参 考】

地方独立行政法人法

(各事業年度に係る業務の実績に関する評価)

- 第28条 地方独立行政法人は、設立団体の規則で定めるところにより、各事業年度における業務の実績について、評価委員会の評価を受けなければならない。
- 2 前項の評価は、当該事業年度における中期計画の実施状況の調査をし、及び分析をし、並びにこれらの調査及び分析の結果を考慮して当該事業年度における業務の実績の全体について総合的な評定をして、行わなければならない。
 - 3 評価委員会は、第一項の評価を行ったときは、遅滞なく、当該地方独立行政法人に対して、その評価の結果を通知しなければならない。この場合において、評価委員会は、必要があると認めるときは、当該地方独立行政法人に対し、業務運営の改善その他の勧告をすることができる。
 - 4 評価委員会は、前項の規定による通知を行ったときは、遅滞なく、その通知に係る事項（同項後段の規定による勧告をした場合にあっては、その通知に係る事項及びその勧告の内容）を設立団体の長に報告するとともに、公表しなければならない。
 - 5 設立団体の長は、前項の規定による報告を受けたときは、その旨を議会に報告しなければならない。

公立大学法人熊本県立大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則

(各事業年度に係る業務の実績報告)

- 第6条 法人は、法第28条第1項の規定により各事業年度における業務の実績について熊本県公立大学法人評価委員会条例(平成17年熊本県条例第37号)第1条の熊本県公立大学法人評価委員会(以下「委員会」という。)の評価を受けようとするときは、前条第1項の年度計画に定められた事項ごとにその実績を明らかにした報告書を当該事業年度の終了後3月以内に委員会に提出しなければならない。